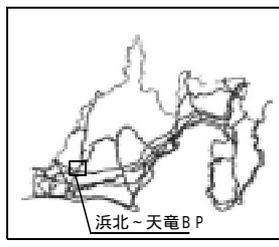
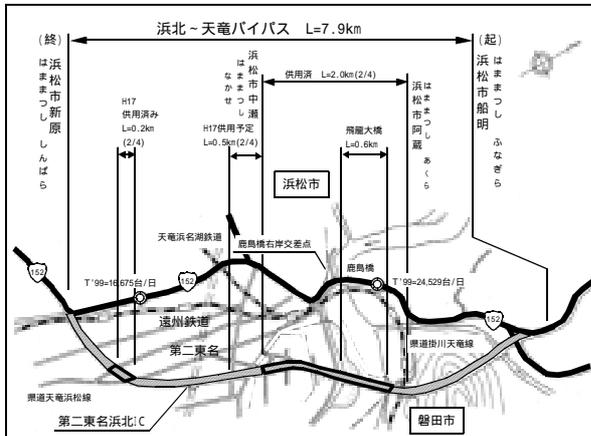


再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業名：一般国道152号 浜北～天竜バイパス	事業区分：一般国道	事業主体：静岡県 延長：7.9 km										
起終点：自：静岡県浜松市船明 至：静岡県浜松市新原												
事業概要 一般国道152号は、長野県上田市から静岡県浜松市に至る延長25.8 kmの主要な幹線道路である。浜北～天竜バイパスは、一級河川天竜川渡河部分周辺の渋滞解消及び第二東名浜北ICと浜松中心市街地のアクセス強化を目的とした延長7.9 kmの4車線道路（一部暫定2車線整備）である。												
H3年度事業化	S59年度都市計画決定	H4年度用地着手 H7年度工事着手										
全体事業費	約265億円	事業進捗率：83.7% 供用済延長：2.2 km										
計画交通量	15,800台/日											
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 8.4 (残事業) 24.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 41/119 億円 (事業費：36/114億円 維持管理費：5/5億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,006/1,006 億円 (走行時間短縮便益：934/934億円 走行費用減少便益：51/51 億円 交通事故減少便益：20/20 億円)	基準年：平成17年								
事業の効果等 ・円滑なモビリティの確保（新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる） ・国土・地域ネットワークの構築（日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる）他10項目に該当												
関係する地方公共団体等の意見 一般国道152号は地域間交流の促進、交通混雑の緩和に重要な役割を果たすことが期待されており、地元の浜松市より早期整備の要望（平成17年7月）を受けている。												
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 社会経済の発展や市町村合併による地域間交流が活性化し、当路線への交通需要が高まっている。												
事業の進捗状況、残事業の内容等 これまでに事業効果の高い飛龍大橋を含む延長2.2 kmの部分供用を行うなど、事業は着実に進んでいる。現在は浜北IC周辺部の道路工や橋梁工の推進を図っている。												
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 事業推進に対する地元要望は強く、事業も順調に進捗しており、第二東名の供用を視野に入れた計画的な事業執行に努めていく。												
施設の構造や工法の変更等 今後も新技術・新工法等を積極的に導入し、コスト縮減を図るよう検討していく。												
対応方針	事業継続											
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。											
事業概要図 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">  <p style="text-align: center;">浜北～天竜B P</p> </div> <div style="width: 65%;">  </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">凡 例</th> <th></th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>供 用 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">■</td> <td>事 業 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□</td> <td>再 評 価 箇 所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>う ち 供 用 中</td> </tr> </table> </div>			凡 例		—	供 用 中	■	事 業 中	□	再 評 価 箇 所	○	う ち 供 用 中
凡 例												
—	供 用 中											
■	事 業 中											
□	再 評 価 箇 所											
○	う ち 供 用 中											

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。